

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年4月28日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	大和住銀DC日本株式アクティブファンド ・日本株市場型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC日本株式アクティブファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2021年2月22日

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC日本株式アクティブファンド」は、去る2021年2月22日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,950.31	% —	% —	% —	百万円 5
第1期(2017年2月21日)	11,698	0	17.0	2,218.01	13.7	99.5	—	50
第2期(2018年2月21日)	13,502	0	15.4	2,564.55	15.6	99.3	—	326
第3期(2019年2月21日)	12,089	0	△ 10.5	2,401.03	△ 6.4	99.4	—	557
第4期(2020年2月21日)	13,316	0	10.1	2,553.90	6.4	100.1	—	671
第5期(2021年2月22日)	16,509	0	24.0	3,029.02	18.6	99.3	—	868

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率		(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年2月21日	円 13,316	% —	ポイント 2,553.90	% —	% 100.1	% —
2月末	11,998	△ 9.9	2,305.76	△ 9.7	99.4	—
3月末	11,230	△ 15.7	2,167.60	△ 15.1	98.5	—
4月末	11,909	△ 10.6	2,261.88	△ 11.4	98.7	—
5月末	12,719	△ 4.5	2,416.04	△ 5.4	98.7	—
6月末	12,764	△ 4.1	2,411.45	△ 5.6	99.3	—
7月末	12,315	△ 7.5	2,314.39	△ 9.4	100.0	—
8月末	13,250	△ 0.5	2,503.59	△ 2.0	99.5	—
9月末	13,412	0.7	2,536.14	△ 0.7	98.7	—
10月末	13,128	△ 1.4	2,464.21	△ 3.5	98.3	—
11月末	14,746	10.7	2,738.72	7.2	98.7	—
12月末	15,232	14.4	2,819.93	10.4	99.4	—
2021年1月末	15,381	15.5	2,826.50	10.7	99.5	—
(期末)2021年2月22日	16,509	24.0	3,029.02	18.6	99.3	—

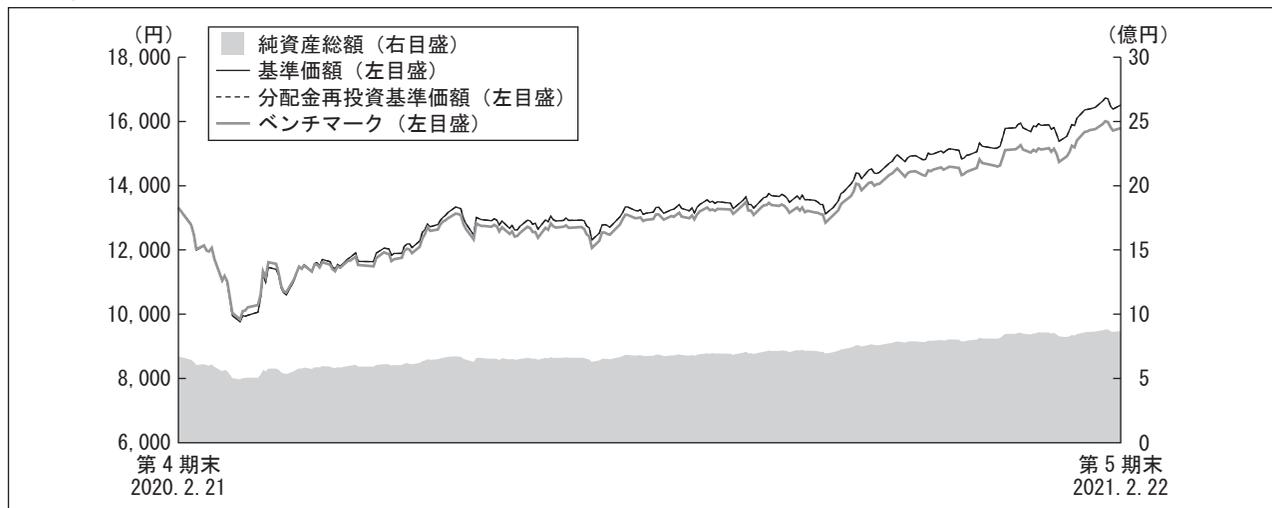
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX (配当込み) です。

*TOPIX (配当込み) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首 : 13,316円

第5期末 : 16,509円 (既払分配金 0円)

騰落率 : +24.0% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

(上昇要因)

5G (第5世代移動通信システム) スマートフォンの普及や、データセンターなどの設備投資の拡大、自動車の電動化の加速などにより、半導体や電子部品などの需要が回復基調をたどったことから、電機・精密・素材・化学などのセクターにおいて業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

また、外食や小売業界においても、持ち帰りや低価格志向などの新たな顧客需要に対応できた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心に店舗を構える小売業の売上の減少や、鉄道やホテルにおける旅客数および宿泊者数の影響を受ける企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいてもこのような保有銘柄の業績悪化が基準価額の下落要因となりました。

また、低金利政策の中で、業績回復に時間がかかると思われる銀行株の保有も基準価額の下落につながりました。

【投資環境】

期首から2020年3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、日本株式市場は大きく下落しました。しかし、3月下旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や日本銀行によるETF（上場投資信託）の購入枠の拡大、米国における大型経済対策に対する期待などから反発に転じました。7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、日本株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけて、日本株式市場は、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や菅内閣の政策に対する期待などを背景に堅調さが継続しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、米国の政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場はさらに上昇しました。

2021年1月に入り、米国株式市場が堅調な中、国内では一部地域での緊急事態宣言の発出などから日本株式市場はやや出遅れました。しかし、バイデン新政権下の追加経済対策に対する期待などで米国株式市場が上昇し、日本株式市場も追随しました。1月後半は、米国株式市場での投機的な動きへの懸念などから、日本株式市場はやや足踏みとなりました。2月に入ると、米国における追加経済対策や、国内製造業の業績見通しの上方修正の報道、ワクチン普及による景気回復への期待などを背景に日本株式市場は騰勢を強め、高値圏で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.3%としました。

■日本株市場型マザーファンド

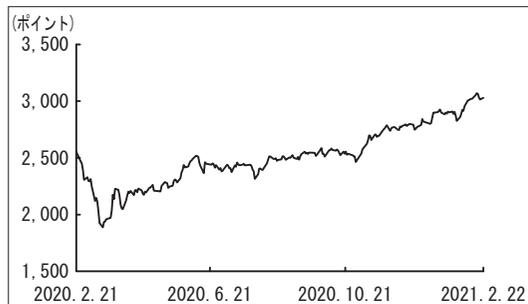
当期の騰落率は、+25.3%となりました。

期初は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、欧米がロックダウン（都市封鎖）を実施したため、世界景気および企業業績が悪化すると想定し設備投資が抑制されると見て、ファクトリー・オートメーション（生産工程の自動化を図るシステム）関連株、建設や鉄道などの銘柄のウェイトを引き下げました。

しかし期中には大規模な金融緩和や巨額の財政政策などにより株価が上昇すると判断し、食品やドラッグストアなどの株価パフォーマンスが良かった銘柄を売却し、中国の景気回復の恩恵を受ける自動車株や受注の回復している電子部品株を買い増しました。

期末にかけては長期金利の上昇に伴い、低PBR（株価純資産倍率）株と高PBR株のパフォーマンス格差が縮小すると予想し、鉄鋼株や金融株など低PBR株かつ株価が出遅れている銘柄のウェイトを引き上げました。

TOPIX（配当込み）の推移



組入上位業種

(2021年2月22日現在)

業種名	比率
1 電気機器	21.1%
2 情報・通信業	12.2%
3 輸送用機器	10.4%
4 化学	5.9%
5 医薬品	5.7%
6 機械	4.8%
7 銀行業	4.2%
8 保険業	3.7%
9 小売業	3.6%
10 鉄鋼	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+24.0%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+18.6%を5.4%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

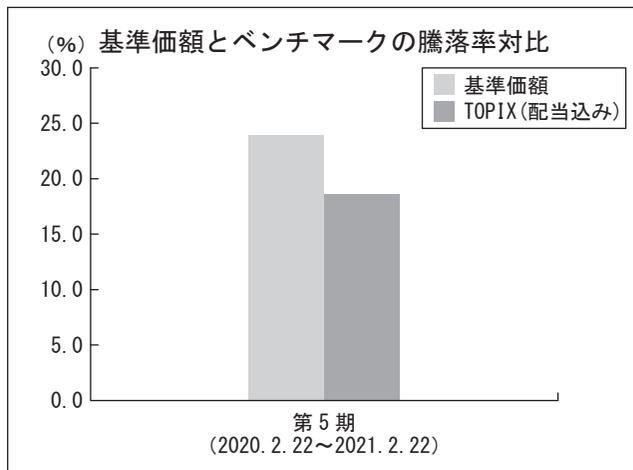
業績や受注の拡大が見込まれる電機・精密をオーバーウェイトとしたことや新型コロナウイルスの影響で大幅減益となる運輸・物流をアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因の一つとなりました。

また電機・精密、医薬品、商社・卸売などのセクターにおいて、個社要因で好業績となる銘柄への積極的な投資を行い、こうした銘柄選択もベンチマークに対する超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

日米の長期金利が低位で推移したことがマイナス影響となった金融（除く銀行）セクターのベンチマークに対するオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

またバリュエーション（投資価値評価）が割高ながら大きく上昇した一部のネット関連銘柄を保有していなかったことで、情報通信・サービスその他の銘柄選択効果がベンチマーク対比での下押し要因となりました。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2020年2月22日 ～2021年2月22日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,509	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀DC日本株式アクティブファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■日本株市場型マザーファンド

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月22日～2021年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	141円	1.070%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,174円です。
（投信会社）	（76）	（0.574）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（60）	（0.452）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（6）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（16）	（0.120）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	158	1.200	

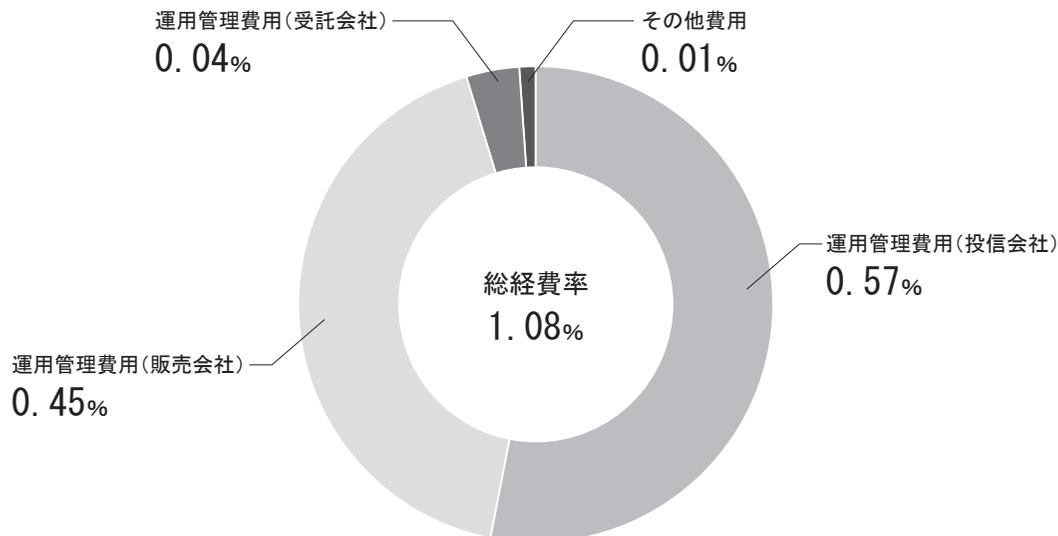
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものをみます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.08%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年2月22日から2021年2月22日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 60,348	千円 149,629	千口 53,871	千円 134,386

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期	
	日 本 株 市 場 型 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,806,657千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,067,532千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.42	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC日本株式アクティブファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株市場型マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B / A		うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,934	百万円 380	% 13.0	百万円 2,872	百万円 385	% 13.4

* 平均保有割合16.6%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株市場型マザーファンド>

種 類	当 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 6	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

■ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 <大和住銀DC日本株式アクティブファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	113千円
(B) / (A)	13.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年2月22日現在

■ 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 270,596	千口 277,072	千円 868,706

* 日本株市場型マザーファンド全体の受益権口数は、1,648,281千口です。

投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 868,706	% 99.2
コール・ローン等、その他	7,011	0.8
投資信託財産総額	875,718	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	875,718,534円
コール・ローン等	463,308
日本株市場型マザーファンド(評価額)	868,706,578
未収入金	6,548,648
(B) 負債	6,903,725
未払解約金	2,714,326
未払信託報酬	4,120,934
その他未払費用	68,465
(C) 純資産総額(A-B)	868,814,809
元	526,264,955
次期繰越損益金	342,549,854
(D) 受益権総口数	526,264,955口
1万口当り基準価額(C/D)	16,509円

*元本状況

期首元本額	504,187,709円
期中追加設定元本額	135,610,607円
期中一部解約元本額	113,533,361円

損益の状況

自2020年2月22日
至2021年2月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 93円
受取利息	6
支払利息	△ 99
(B) 有価証券売買損益	173,747,431
売買益	189,818,413
売買損	△ 16,070,982
(C) 信託報酬等	△ 7,467,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	166,280,062
(E) 前期繰越損益金	23,849,816
(F) 追加信託差損益金	152,419,976
(配当等相当額)	(66,657,079)
(売買損益相当額)	(85,762,897)
(G) 計(D+E+F)	342,549,854
次期繰越損益金(G)	342,549,854
追加信託差損益金	152,419,976
(配当等相当額)	(67,077,544)
(売買損益相当額)	(85,342,432)
分配準備積立金	190,129,878

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	14,236,501円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	151,665,979
(C) 収益調整金	152,419,976
(D) 分配準備積立金	24,227,398
分配可能額(A+B+C+D)	342,549,854
(1万口当り分配可能額)	(6,509.08)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株市場型マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年2月22日

(第9期：2020年2月22日～2021年2月22日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第5期(2017年2月21日)	21,362	23.0	2,218.01	22.3	99.4	—	5,926
第6期(2018年2月21日)	24,857	16.4	2,564.55	15.6	98.9	—	3,855
第7期(2019年2月21日)	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	—	3,715
第8期(2020年2月21日)	25,029	11.4	2,553.90	6.4	99.2	—	4,149
第9期(2021年2月22日)	31,353	25.3	3,029.02	18.6	99.3	—	5,167

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年2月21日	25,029	—	2,553.90	—	99.2	—
2月末	22,557	△ 9.9	2,305.76	△ 9.7	99.4	—
3月末	21,141	△ 15.5	2,167.60	△ 15.1	98.4	—
4月末	22,436	△ 10.4	2,261.88	△ 11.4	98.5	—
5月末	23,977	△ 4.2	2,416.04	△ 5.4	98.4	—
6月末	24,089	△ 3.8	2,411.45	△ 5.6	99.0	—
7月末	23,266	△ 7.0	2,314.39	△ 9.4	99.5	—
8月末	25,049	0.1	2,503.59	△ 2.0	99.5	—
9月末	25,380	1.4	2,536.14	△ 0.7	98.6	—
10月末	24,869	△ 0.6	2,464.21	△ 3.5	98.1	—
11月末	27,946	11.7	2,738.72	7.2	98.4	—
12月末	28,891	15.4	2,819.93	10.4	99.1	—
2021年1月末	29,204	16.7	2,826.50	10.7	98.5	—
(期末)2021年2月22日	31,353	25.3	3,029.02	18.6	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：25,029円

期末：31,353円

騰落率：+25.3%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

5G（第5世代移動通信システム）スマートフォンの普及や、データセンターなどの設備投資の拡大、自動車の電動化の加速などにより、半導体や電子部品などの需要が回復基調をたどったことから、電機・精密・素材・化学などのセクターにおいて業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

また、外食や小売業界においても、持ち帰りや低価格志向などの新たな顧客需要に対応できた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

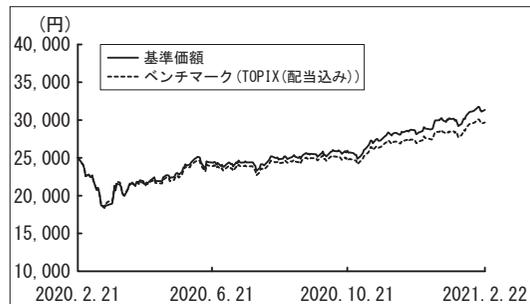
新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心に店舗を構える小売業の売上の減少や、鉄道やホテルにおける旅客数および宿泊者数の影響を受ける企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいてもこのような保有銘柄の業績悪化が基準価額の下落要因となりました。

また、低金利政策の中で、業績回復に時間がかかると思われる銀行株の保有も基準価額の下落につながりました。

【投資環境】

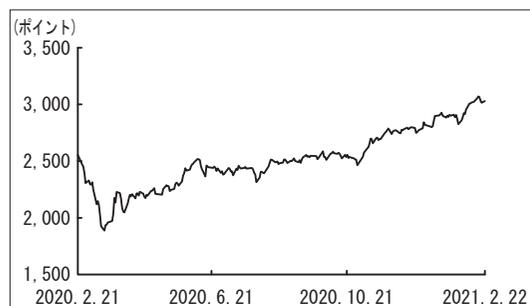
期首から2020年3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、日本株式市場は大きく下落しました。しかし、3月下旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や日本銀行によるETF（上場投資信託）の購入枠の拡大、米国における大型経済対策に対する期待などから反発に転じました。7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、日本株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけて、日本株式市場は、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発への期待や菅内閣の政策に対する期待などを背景に堅調さが継続しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、米国の政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場はさらに上昇しました。

基準価額の推移



*ベンチマーク（TOPIX（配当込み））は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX（配当込み）の推移



日本株市場型マザーファンド

2021年1月に入り、米国株式市場が堅調な中、国内では一部地域での緊急事態宣言の発出などから日本株式市場はやや出遅れました。しかし、バイデン新政権下の追加経済対策に対する期待などで米国株式市場が上昇し、日本株式市場も追随しました。1月後半は、米国株式市場での投機的な動きへの懸念などから、日本株式市場はやや足踏みとなりました。2月に入ると、米国における追加経済対策や、国内製造業の業績見通しの上方修正の報道、ワクチン普及による景気回復への期待などを背景に日本株式市場は騰勢を強め、高値圏で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+25.3%となりました。

期初は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、欧米がロックダウン（都市封鎖）を実施したため、世界景気および企業業績が悪化すると想定し設備投資が抑制されると見て、ファクトリー・オートメーション（生産工程の自動化を図るシステム）関連株、建設や鉄道などの銘柄のウェイトを引き下げました。

しかし期中には大規模な金融緩和や巨額の財政政策などにより株価が上昇すると判断し、食品やドラッグストアなどの株価パフォーマンスが良かった銘柄を売却し、中国の景気回復の恩恵を受ける自動車株や受注の回復している電子部品株を買い増しました。

期末にかけては長期金利の上昇に伴い、低PBR（株価純資産倍率）株と高PBR株のパフォーマンス格差が縮小すると予想し、鉄鋼株や金融株など低PBR株かつ株価が出遅れている銘柄のウェイトを引き上げました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+18.6%を6.7%上回りました。（主なプラス要因）

業績や受注の拡大が見込まれる電機・精密をオーバーウェイトとしたことや新型コロナウイルスの影響で大幅減益となる運輸・物流をアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因の一つとなりました。

また電機・精密、医薬品、商社・卸売などのセクターにおいて、個社要因で好業績となる銘柄への積極的な投資を行い、こうした銘柄選択もベンチマークに対する超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

日米の長期金利が低位で推移したことがマイナス影響となった金融（除く銀行）セクターのベンチマークに対するオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

またバリュエーション（投資価値評価）が割高ながら大きく上昇した一部のネット関連銘柄を保有していなかったことで、情報通信・サービスその他の銘柄選択効果がベンチマーク対比での下押し要因となりました。

組入上位業種

（2021年2月22日現在）

業種名	比率
1 電気機器	21.1%
2 情報・通信業	12.2%
3 輸送用機器	10.4%
4 化学	5.9%
5 医薬品	5.7%
6 機械	4.8%
7 銀行業	4.2%
8 保険業	3.7%
9 小売業	3.6%
10 鉄鋼	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

今後も引き続きファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月22日～2021年2月22日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.119% (0.119)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	30	0.119	
期中の平均基準価額は24,900円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 1,686,000 (68,100)	千円 2,934,379 (-)	株 1,330,100	千円 2,872,277

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,806,657千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,067,532千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

■株式

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	222.7	115,148	517	村田製作所	12.4	99,009	7,984
イビデン	20.2	90,049	4,457	太陽誘電	18.3	68,588	3,747
TDK	6.7	72,717	10,853	NTTドコモ	17.9	62,530	3,493
ヤマハ発動機	31.9	61,646	1,932	ソフトバンクグループ	7.5	57,299	7,639
ジェイ エフ イー ホールディングス	70.4	61,304	870	花王	6	47,405	7,900
神戸製鋼所	107	60,183	562	三菱UFJフィナンシャル・グループ	109.1	46,336	424
NTTドコモ	17.9	55,887	3,122	TDK	3.1	45,627	14,718
第一三共	12.6	53,410	4,238	スシローグローバルホールディングス	12.5	42,517	3,401
三菱電機	33.3	52,813	1,585	かんぽ生命保険	21.3	42,289	1,985
村田製作所	7.8	52,197	6,691	T I S	18	40,479	2,248

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,934	380	13.0	2,872	385	13.4

日本株市場型マザーファンド

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	680千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年2月22日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
日本水産	32.1	—	—
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	53	—	—
建設業 (1.3%)			
安藤・間	5.1	—	—
コムシスホールディングス	8.2	—	—
大成建設	6.2	—	—
清水建設	17.3	—	—
鹿島建設	18.6	5.2	7,389
熊谷組	14.8	14.7	41,160
住友林業	—	9.6	20,150
大和ハウス工業	6.3	—	—
食料品 (0.7%)			
ヤクルト本社	2.4	1.8	9,954

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
雪印メグミルク	5.6	1.4	3,064
不二製油グループ本社	8.2	—	—
ハウス食品グループ本社	4.3	6.1	22,692
日清食品ホールディングス	2.4	—	—
繊維製品 (一)			
東レ	25.2	—	—
パルプ・紙 (一)			
レンゴー	33.2	—	—
化学 (5.9%)			
東ソー	—	16.4	32,619
信越化学工業	6.8	5.2	97,448
日本酸素ホールディングス	5.5	14.2	28,527
三井化学	6.7	—	—
J S R	11	7.6	25,764
東京応化工業	—	1.8	12,258

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	3	7.9	35,036
花王	6	3.4	24,718
富士フイルムホールディングス	6.7	—	—
資生堂	3.1	—	—
ライオン	8.6	—	—
コーセー	—	1.4	25,340
ポーラ・オルビスホールディングス	—	4.1	10,151
クミアイ化学工業	—	12.5	11,025
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	11.2	10.4	32,084
武田薬品工業	18.2	11.1	40,925
日本新薬	3	3.4	26,554
中外製薬	3.8	6.1	32,025
エーザイ	—	2.8	21,350
小野薬品工業	6.7	—	—
JCRファーマ	—	9.4	30,738
第一三共	6.4	34.3	111,852
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	—	53.9	24,950
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	15	29,415
TOYO TIRE	6.8	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	—	4.9	21,511
太平洋セメント	7	7	19,236
日本特殊陶業	5.9	14.5	27,086
鉄鋼 (3.6%)			
神戸製鋼所	14.6	107	68,052
合同製鐵	5.4	5.4	11,232
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	70.4	78,355
東京製鐵	4.6	6.9	4,981
大同特殊鋼	—	4	18,780
日立金属	—	2.1	3,616
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	6.9	3.2	17,849
フジクラ	—	85.2	44,730
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	2.2	18.4	46,368

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (4.9%)			
牧野フライス製作所	—	7.1	28,577
ディスコ	2.2	0.9	31,950
SMC	1	0.6	39,516
クボタ	—	11.9	29,410
ダイキン工業	2.4	0.7	15,470
アマノ	6.4	—	—
ジェイテクト	—	21.6	24,753
THK	4.5	9.4	34,216
I H I	15.4	24	45,576
電気機器 (21.2%)			
イビデン	19.9	33.8	162,916
日立製作所	9.3	—	—
三菱電機	13.9	33.3	53,329
富士電機	—	7.6	35,454
日本電産	—	1.9	27,835
JVCケンウッド	55.7	—	—
日新電機	—	9.4	11,938
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.8	—	—
日本電気	7.4	7.4	46,546
富士通	0.6	2.9	46,124
アルパック	3.5	—	—
アンリツ	11.7	—	—
ソニー	11.6	11.4	136,572
TDK	0.9	4.5	73,170
堀場製作所	4.3	7.1	47,854
アドバンテス	—	4	38,680
キーエンス	1.8	1	56,750
レーザーテック	5.2	4.8	69,984
日本電子	—	5.1	22,006
カシオ計算機	5.2	—	—
ファナック	1.6	1.5	41,377
太陽誘電	23.7	15.2	88,768
村田製作所	13	8.4	83,008
KOA	7.6	—	—
東京エレクトロン	1.5	1	46,300
輸送用機器 (10.5%)			
デンソー	8.3	6.4	42,700

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	20.6	19.4	156,364
日野自動車	—	3.1	3,152
フタバ産業	17.1	31.7	17,118
マツダ	—	64.7	55,577
本田技研工業	17.4	27.1	80,690
スズキ	4.5	10.7	52,622
SUBARU	9.4	19.4	39,479
ヤマハ発動機	8	30.2	72,782
豊田合成	—	5.8	16,564
精密機器 (2.2%)			
テルモ	8	5.3	22,673
島津製作所	5.4	—	—
東京精密	—	4	20,520
オリンパス	6.6	12.7	28,454
HOYA	3.2	3.2	41,792
メニコン	3.7	—	—
その他製品 (2.0%)			
大日本印刷	7.6	4.8	9,326
任天堂	1.6	1.4	95,242
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	13.6	7.3	7,829
北海道電力	39.9	—	—
陸運業 (2.1%)			
東急	17.6	22	31,966
東日本旅客鉄道	4.8	2	15,250
東海旅客鉄道	1.5	1.6	28,160
西武ホールディングス	12.1	23.8	30,892
日本通運	0.7	—	—
山九	3.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	4.9	4.9	16,611
情報・通信業 (12.3%)			
NECネットエスアイ	—	14.1	26,634
T I S	6	—	—
コーエーテクモホールディングス	2.1	—	—
テクマトリックス	—	4.2	7,354
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.6	—	—
インターネットイニシアティブ	—	12.4	28,656

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	7.8	9.7	34,580
アルテリア・ネットワークス	11.2	2.3	3,604
オービック	—	0.7	13,545
ジャストシステム	—	1.7	11,849
トレンドマイクロ	—	2.5	14,100
伊藤忠テクノソリューションズ	6.4	8.2	28,167
電通国際情報サービス	—	5.8	22,214
ネットワンシステムズ	8.1	10.3	33,990
日本ユニシス	—	7	22,715
日本電信電話	34.6	22.7	63,979
KDDI	14.1	12.2	41,370
ソフトバンク	29.5	29.1	42,136
光通信	0.9	1.6	33,920
エヌ・ティ・ティ・データ	14.9	14.6	23,608
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	—	—
ソフトバンクグループ	18	17	179,010
卸売業 (3.6%)			
神戸物産	5	1.5	4,386
伊藤忠商事	14.2	6.2	20,150
豊田通商	—	7.6	34,998
三井物産	31.7	24.6	54,476
日立ハイテク	3.5	—	—
三菱商事	7.7	16.6	49,509
ミスミグループ本社	—	6.1	21,075
小売業 (3.7%)			
J.フロント リテイリング	11.4	17.7	17,912
ウエルシアホールディングス	1.7	—	—
コスモス薬品	—	0.5	7,930
セブン&アイ・ホールディングス	8.8	—	—
ツルハホールディングス	0.6	—	—
スシローグローバルホールディングス	5.6	9.9	42,322
バ・バシフィック・インターナショナルホールディングス	12.4	2.1	5,355
ワークマン	—	1.7	14,059
日本瓦斯	—	6.2	31,124
松屋	6	8.6	8,290
丸井グループ	9.6	9.4	19,382
ニトリホールディングス	0.7	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.3	31,470

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルーナ	—	9.3	9,644
銀行業 (4.3%)			
新生銀行	22.1	28.2	43,456
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.3	235.6	132,713
三井住友トラスト・ホールディングス	1.9	11.9	42,994
七十七銀行	15.5	—	—
証券・商品先物取引業 (3.1%)			
SBIホールディングス	—	5.5	17,160
野村ホールディングス	31.3	206	130,212
岡三証券グループ	—	24.1	10,073
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	38.6	—	—
保険業 (3.8%)			
かんぽ生命保険	11.5	—	—
SOMPOホールディングス	5.5	4.4	18,145
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.9	—	—
第一生命ホールディングス	20.9	26.5	50,403
東京海上ホールディングス	6.4	13.8	73,843
T&Dホールディングス	38.7	34.9	51,198
その他金融業 (0.7%)			
アルヒ	10.2	11.6	19,035
オリックス	8.6	10.3	18,375

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.8%)			
野村不動産ホールディングス	2.3	—	—
三井不動産	7.8	—	—
三菱地所	13	13.5	24,968
東京建物	10.4	—	—
カチタス	5.3	5.8	17,545
サービス業 (2.7%)			
電通グループ	—	1.9	6,973
オリエントランド	1.6	2.3	41,492
サイバーエージェント	—	1.3	9,087
リクルートホールディングス	6.3	8.7	47,632
リログループ	4.8	—	—
共立メンテナンス	—	4.7	18,283
ベネッセホールディングス	6.2	6.2	13,323
	千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,674.3	2,098.3
	銘柄数<比率>	140銘柄	139銘柄<99.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	5,133,281	98.6
コール・ローン等、その他	72,237	1.4
投資信託財産総額	5,205,519	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	5,205,519,057円
コール・ローン等	37,242,210
株式(評価額)	5,133,281,240
未収入金	29,717,807
未収配当金	5,277,800
(B) 負債	37,606,090
未払金	28,050,642
未払解約金	9,555,448
(C) 純資産総額(A-B)	5,167,912,967
元本	1,648,281,473
次期繰越損益金	3,519,631,494
(D) 受益権総口数	1,648,281,473口
1万口当り基準価額(C/D)	31,353円

*元本状況

期首元本額	1,657,943,115円
期中追加設定元本額	60,348,379円
期中一部解約元本額	70,010,021円

*元本の内訳

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	277,072,873円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1(適格機関投資家限定)	892,566,015円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D(適格機関投資家限定)	478,642,585円

損益の状況

自2020年2月22日
至2021年2月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	90,304,410円
受取配当金	90,316,606
受取利息	796
その他収益金	616
支払払利息	△ 13,608
(B) 有価証券売買損益	953,676,987
売買益	1,259,912,654
売買損	△ 306,235,667
(C) その他費用	△ 20
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,043,981,377
(E) 前期繰越損益金	2,491,804,018
(F) 解約差損益金	△ 105,434,949
(G) 追加信託差損益金	89,281,048
(H) 計(D+E+F+G)	3,519,631,494
次期繰越損益金(H)	3,519,631,494

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。